

第 8 号様式（発展型総合事業、総合事業）

第 7 号様式（調査研究事業）

**外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書**

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大 3 枚/3 分程度）を提出すること。

1. 基本情報	
事業者名	公益財団法人 日本国際問題研究所
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 総合 D: 海洋をめぐる問題
事業名及び事業概要	「米中を超えて：自由で開かれた地域秩序構築の『機軸国家日本』のインド太平洋戦略」
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間 (令和 年度) () 2 年間 (令和 年度～令和 年度) (うち 年目) (○) 3 年間 (令和 2 年度～令和 4 年度) (うち 1 年目)
2 事業実施体制	
(1) 定量的概要 研究者数合計 13 名 うち若手研究者数 6 名 (全体の 41%) うち女性研究者数 3 名 (全体の 23%) うち首都圏以外の研究者数 3 名 (全体の 23%)	
(2) 事業実施体制の詳細は別紙 1 に記入のこと。	

3 事業の実施状況・成果

(1) 定量的概要

(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 12回

【会議】

- ・研究会の実施数： 5回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 5回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 8回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 2回
- ・論文やコメントリーの発出数： 15回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 1回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL (未発表のものは概要) を記載。 また、上記以外の情報発信 (メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信) も記載可。

(2) 事業の具体的な実施状況は別紙2に記載のこと。

(3) 別紙3において、事業の定性的成果 (①どのように取り組み、どのような成果があったか (工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む)、②どの部分につき進展・成果が不十分であったか、その原因、次年度での改善方法) を具体的に記載のこと。

4 事業総括者による評価（2 ページ程度）

米中の対立と戦略的競争は、あらゆる分野で一層激化し、ルールに基づく国際秩序は一層厳しい試練に直面している。こうした戦略的変容の中で、日本が数年来唱えてきた、ルールに基づき「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）のビジョンへの指示や類似のビジョンの表明が相次ぎ、2020年には日米豪印4か国の協力の枠組み（QUAD）も顕著に緊密化した。令和2年度には、コロナ禍の制約の中で、オンラインを活用した研究会の開催、「研究レポート」のHP掲載開始、シンクタンクとの協議やシンポジウム、ウェビナーの開催を積極的に行い、以下のとおり、新たな知見の蓄積、ネットワークの構築及び対外発信のいずれについても大きな成果を上げ、日本外交に貢献した。

1. 研究会を通じて得られた新たな知見

- インド太平洋における秩序に関し、米中以外のミドルパワーの国々の重要性、FOIPの一層の推進や、法の支配と連結性の強化、具体的な協力枠組みとしてのQUADの重要性が認識された。
- 海洋安全保障については、中国の海警法の制定を巡り、地域の安定への影響、法執行の側面と実力行使の意図の可能性、日本に求められる対策などにつき議論と提言が行われた。
- 中印国境問題に関して、インドの対外政策観は長期的視点に立脚しているとの指摘や、インドにおける人権問題やロシアとの軍事協力の米印関係への影響、インドの国内世論が対中政策に与える影響などが議論された。

2. シンクタンクとの協議などを通じて得られた新たな知見とネットワーク構築・強化

- 豪戦略政策研究所（ASPI）とのトラック2.0対話（2020年12月3日）では、米国の政権交代を念頭に、QUADの具体的な協力と日豪協力について議論が行われ、サイバーセキュリティーや宇宙開発などの分野で今後さらなる協力する余地が明らかにされた。
- 日米豪印（JIIA-Heritage-ASPI-VIF）Quad-Plus Dialogue（2020年7月21日）では、米大統領選挙の結果を踏まえ、地域の安全保障への影響について意見交換を行った。また、米豪印協力のありかたや各国の関心事項などが明確になった。
- インドのシンクタンクであるデリーポリシーグループ（DPG）とのトラック1.5対話である第3回日印太平洋フォーラム（2020年11月18日）においては、両国の外務大臣が基調講演を行い、審議官級以上の政府登壇者及び有識者が意見交換を行い、官民のネットワークを強化した。QUADの協力に対するインドの視点、インドのRCEPへの参加の障害や今後の可能性について明らかになった。またインドが日本とのサプライチェーン協力に関して強い期待を持っていることが明確になった。

●米国シンクタンク East-West Center (EWC) によるアジア政策に関する報告書作成に際し本件補助金の研究会から菊池努上席客員研究員、益尾知佐子九州大学准教授、鈴木早苗東京大学准教授、川井大介研究員から日本の立場や日本が米国に求める政策などについてインプットを行い、EWC との関係強化に貢献した（発行された” A HARDENING US-CHINA COMPETITION” において当研究所の協力を記載）。

●本事業の担当である川井研究員は、ベトナム外交学院（DAV）が主催した第 12 回南シナ海国際会議（2020 年 11 月 16 日）において、FOIP についての日本の取組と衛星機能を使ったデータシェアリングによる FOIP の推進について発表し、日本の認識や各国との更なる協力の必要性について、参加した ASEAN 各国の外相や大使、EU の政策担当の高官などの理解を促進した。

3. 日本外交への貢献

本事業は政策志向的な観点から企画・立案されており、事業の遂行それ自体が日本外交に直接的な貢献を行うものである。本事業の研究会の会合には毎回外務省の関係者がオブザーバーとして参加し、研究会メンバーとの議論に参加している。こうした議論を通じて、政府側の関心事項や問題意識を把握できるとともに、有識者側の最新の知見を政府側に提供することができた。また、協議のカウンターパートの中には、当該国の政府・外交当局と密接な関係にあるシンクタンクも多く、研究者間の議論を通じて我が国の関心事項についての情報や意見を間接的にインプットする機会ともなっている。

特に、本事業がフォーカスする「インド太平洋の今日と明日：戦略環境の変容と国際社会の対応」を共通の戦略テーマとする「戦略年次報告 2020」の発出と「第 2 回東京グローバル・ダイアログ（TGD2）」のオンライン開催（いずれも 2021 年 2 月）を通じて、日本外交に直接的に貢献した。「戦略年次報告 2020」は、各章の「展望」において日本及び日米への政策提言を含んでいる。また、TGD2 は、菅総理大臣のメッセージと茂木外務大臣による「ポスト・コロナの時代を見据えた日本外交」をテーマとする基調講演を通じて、米新政権成立後間もないタイミングで日本のインド太平洋政策を内外に広く表明する機会となった。また、激化する米中対立・戦略的競争とインド太平洋地域への影響、日本、地域諸国及び国際社会が取り得る政策を中心に、19 か国 1 地域からの 64 名の有識者が議論を行い、内外から視聴者 1500 名が参加登録した。

4. 対外発信の強化

●令和 2 年度には、各研究会での研究報告・議論等を随時日英両言語で発表する「研究レポート」を開始し、本件事業においては、地域秩序、米新政権の影響、QUAD や ASEAN 地域での経済の連結性の状況について、合計 10 本の研究レポートを発出した。その中でも特に、池田徳宏委員（元海上自衛隊員

地方総監（海将）の執筆した『『自由で開かれたインド太平洋』に貢献する海上自衛隊』は新しい観点からの「自由で開かれたインド太平洋」について論じており、Twitterで最もインプレッションが高かった。他にも、神保謙委員（慶応義塾大学教授）の「インド太平洋における正統性（レジティマシー）の回復」はSNS等で多くのこの分野の専門家に取り上げられた。

●英文で発信しているAJISSコメンタリーでは片田さおり（南カルフォルニア大学教授）”A New Phase of Indo-Pacific Economic Connectivity and Governance”と小原凡司（笹川平和財団上席研究員）”A Security Policy for Japan to Deal with China’s Active Strategy”は海外から多くアクセスされている。

●「国間研戦略コメント」についても、バイデン新政権成立直後に武居智久客員研究員が米国のインド太平洋政策に関してタイムリーに発表した。

●TGD2については、上記に加え、全体テーマであることに加え、東南アジア・南アジア分科会のセッションにおいては、海外シンクタンクのトップや外務大臣経験者などがインド太平洋地域の動向とバイデン政権の下での展望、ASEAN中心性、QUADやRCEPなどの多国間協力などについて議論した。

こうした当研究所における研究活動の質の高さは、例年米ペンシルバニア大学が公表する「世界シンクタンク・ランキング」において、世界トップ10に迫る位置づけを獲得し、特に2020年版では、その質の高い研究成果と高い発信力が評価され、当研究所にとっても日本のシンクタンクとしても過去最高の8位を達成するとともに、「シンクタンク・オブ・ザ・イヤー2020」を受賞したことにも、示されている。

なお、女性の比率については、研究会のメンバーのみならず研究所の幹部職員でも増大しており、2021年3月のペンシルバニア大学主催のフォーラム「シンクタンクと政策提言における女性の役割」には市川とみ子国問研所長が主催者の要請で登壇し、当研究所の取り組みを紹介するなど、国際的な潮流の把握や積極的な発信にも努めている。

第7号様式/第8号様式 別紙1 事業実施体制の詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	市川 とみ子	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	永瀬 賢介	日本国際問題研究所研究調整部長	研究事業の総合調整
「米中を超えて：自由で開かれた地域秩序構築の『機軸国家日本』のインド太平洋戦略」研究会（注1）			
研究担当（主査）	菊池 努	青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	インド太平洋における秩序、全体統括
研究担当（研究顧問）	武居 智久	元海上幕僚長	海洋安保、地域海洋協力
研究担当（研究顧問）	宮川 眞喜雄	前駐マレーシア大使	外交、東南アジア
研究担当（委員）	池田 徳弘	榊富士通システム総合研究所安全序章研究所 所長	インド太平洋の海洋安保、インテリジェンス
研究担当（委員）	小原 凡司	笹川平和研究所上席研究員	インド太平洋の海洋安保、中国の海洋戦略
研究担当（委員）	片田 さおり	南カリフォルニア大学教授	アジア太平洋の経済制度
研究担当（委員）	北野 尚宏	早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授	中国のインフラ整備政策
研究担当（委員）	神保 謙	慶応義塾大学総合政策学部教授	インド太平洋の安全保障、日米同盟、日米豪印(QUAD)
研究担当（委員）	鈴木 早苗	東京大学大学院総合文化研究科准教授	インド太平洋構想をめぐる ASEAN 諸国の経済関係

研究担当（委員）	溜 和敏	中京大学総合政策学部准教授	インドとインド太平洋構想、インド洋の国際関係
研究担当（委員）	益尾 知佐子	九州大学大学院准教授	中国とインド太平洋構想
研究担当（委員）	湯沢 武	法政大学グローバル教養学部教授	インド太平洋構想をめぐる ASEAN と域外国
研究担当（委員兼幹事）	川井 大介	日本国際問題研究所研究員	インド太平洋の安全保障、研究会運営
研究助手	平林 祐子	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務

1. 基礎的情報収集・調査研究

研究会の開催

本研究会は、以下を目的として研究を進めている。(1) 中国の海洋進出と米国、インド、豪州、ASEANによる対応戦略の包括的な分析を行う。その際、以下を含む点に焦点を当てる。

(ア) 東南アジア・南アジアにおけるキャパシティ・ビルディング策(脅しや威圧に屈しない強靱性の強化。海洋安保、海洋法秩序、自由貿易・法の支配の重要性。)、(イ) 海洋関連の開発支援インフラ建設、(ウ) 海洋面を通じた連結性の強化(含む経済連携の促進)、(エ) ネットワーク型協力の仕組み作り(二国間、三国間、四か国(Quad)、ASEAN機軸、インド太平洋全域等)。(2) 上記分析の下、様々な変数の下、いくつかの可能性を想定した将来展望シナリオを提示する。その上で(3) 我が国が選択し得る外交戦略を総合的に衡量する。(4) 自由で開かれたインド太平洋秩序の形成と強化に向けて日本がとるべき外交政策について具体的な提言を行うことを目指す。これらの研究を通じて、我が国の地域秩序形成への戦略的な主導に向けた知的基盤を提供する。本事業は、実務経験豊かな研究顧問のアドバイスを受けながら、国際法、国際関係論・地域研究、安全保障研究(海洋安保研究)の三者を糾合した研究グループを組織してこれを解明する。また、海外から第一級の研究者を外部協力者としてオンラインプラットフォームを通じて、各国の対外政策、海洋安全保障政策、法の支配に対する認識等について報告を受けることで、最新の、かつ洗練された各国分析を行うことを目指す。

① 第一回会合：6月26日・オンライン

- ・溜 和敏(中京大学総合政策学部 准教授)「印中国境問題について」
- ・小原 凡司(笹川平和財団 上席研究員)「冷戦後の終焉：インド太平洋地域」
- ・プロジェクトの趣旨説明、今後の進め方、意見交換等

② 第二回会合：9月2日・於・当研究所及びオンライン

- ・中山 俊宏(慶応義塾大学教授/当研究所上席客員研究員)「アメリカン・インターナショナルリズムの行方：インド太平洋戦略への含意」

③ 第三回会合：11月5日・於・当研究所及びオンライン

- ・八塚 哲(外務省総合政策局安全保障政策課 課長)「日米豪印外相会談と今後のQuadの展望について」
- 第四回会合：1月21日・於・当研究所及びオンライン

④ 第四回会合：1月21日・於・当研究所及びオンライン

- ・溜 和敏(中京大学総合政策学部 准教授)「ガルワン危機後のインドの対中政策観」

⑤ 第五回会合：2月15日・於・当研究所及びオンライン

- ・小原 凡司(笹川平和財団 上席研究員)
- ・益尾 知佐子(九州大学大学院比較社会文化研究員 准教授)

テーマ・「中国海警法制定に見る多角的な議論」

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施

①日米豪印 (IIIA-Heritage-ASPI-VIF) Quad-Plus Dialogue (於：オンライン)

(i) 第一回協議 2020年7月21日

米国のヘリテージ財団、豪州のASPI（オーストラリア戦略政策研究所）、インドのVIF（ビベカナダ国際財団）、そして日本国際問題研究所の4つのシンクタンクの定期協議であるクアッド・プラス会議を実施した。日、米、豪、印の「クアッド（4か国）」に加えて、「プラス（その他の国）」としてその他の関係国からの参加も見込んでおり、今年度はシンガポールが「プラス」として参加する。シンガポールからの参加シンクタンクは南洋理工大学ラジャラトナム国際学院（S. Rajaratnam School of International Studies、RSIS）である。定期協議を2020年5月にシンガポールで開催する計画だったが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止。これに伴い、ヘリテージ財団の主催でウェブ会議を実施した。ヘリテージ財団の招待で米国国務省のアトゥール・ケッシュャップ氏が米国のインド太平洋戦略に係るプレゼンテーションを行い、参加者全員の自由討議によりインド太平洋地域の日米豪印の4か国協力のありかたが議論された。

参加者:計31名

(US Department of State <Bureau of East Asian and Pacific Affairs>)

- Ambassador Atul Keshap, Principal Deputy Assistant Secretary
- David Feith, Senior Adviser Jeffrey Campbell, Global Affairs Officer
- Ann Meceda, Coordinator for EAP Cyber Policy

(Heritage)

- Dr. James Jay Carafano, Vice President of the Davis Institute
- Walter Lohman, Director of the Asian Studies Center
- Dean Cheng, Senior Research Fellow, Asian Studies Center
- Jeff Smith, Research Fellow, Asian Studies Center
- Dr. Kiron Skinner, Visiting Fellow of the Davis Institute
- Brent Sadler, Senior Fellow, Center for National Defense
- Annelise Butler, Research and Administrative Assistant
- Davis Institute Katherine Littel, Conference Services Coordinator, Events
- Justin Rhee, Program Coordinator, Asian Studies Center
- Tanvi Madan, Director of The India Project and Senior Fellow, The Brookings Institution (external)

(ASPI)

- Michael Shoebridge, Director of ASPI's Defense, Strategy & National Security Program
- Dr. Malcom Davis, Senior Analyst
- Dr. Huong Le Thu, Senior Analyst
- Aakriti Bachawat, Researcher
- Charlie Lyons Jones, Researcher

(VIF)

- Dr. Arvind Gupta, Director
- Lt General Ravi Sawhney, Centre Head & Senior Fellow, National Security and Strategic Studies
- Ambassador Arun K. Singh, former Ambassador of India to the United States (external)
- Ambassador Anil Wadhwa, Distinguished Fellow Dr. Anunpam Ray, JS (PPR MEA) (external)

(RSIS)

- Dr. Collin Koh, Research Fellow
- Dr. Adrian Ang, Research Fellow
- Ms. Amanda Phua, Senior Analyst
- Mr. Jun Yan Chang, Associate Research Fellow
- Professor Joseph Liow, Research Advisor

(JIJA)

- Ambassador Kenichiro Sasae, President
- Dr. Seiichiro Takagi, Senior Research Advisor
- Dr. Yasuhiro Matsuda, Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, University of Tokyo
(external)
- Ms. Naoko Funatsu, Research Fellow

(ii) 第二回協議 (2020年11月19日)

2020年11月にVIFの主催で開催され、新型コロナウイルス感染症に代表される公衆衛生問題や国境を超えるパンデミックへの対処の仕方も含め、インド太平洋地域の日米豪印の4か国協力のありかたが議論された。主催者VIFは英国および台湾からも参加者を招へいし、クアッド協力の広がりを意識した議論が展開された。国問研からは草賀純男客員研究員／元駐オーストラリア大使他が参加し、活発な議論を展開した。

(参加者肩書は主催者VIFの意向により割愛)

参加者:計 17 名

(VIF)

- Arvind Gupta
- Ravi K Sawhney
- P. S. Raghavan
- Anil Wadhwa
- Arun K Singh
- Veena Rao-MEA

(Heritage)

- Jeff Smith
- Justin Rhee
- Walter Lohman

(ASPI)

- Michael Shoebridge
- Aakriti Bachhawat

(JIIA)

- Sumio Kusaka
- Naoko Funatsu

(Singapore)

- Liow Chin Yong
- Amanda Phua

(UK)

- Bill Hayton

(Taiwan)

- Olivia Yang

②East-West Center (EWC)との協議(2020年10月7日)

米国 East-West Center との協議を行った。先方からの要請により先方のレポートに反映させたいとして、日本の米新政権に求める政策やインド太平洋地域における外交・安全保障問題について意見交換が行われた。最終的にこの協議での議論は EWC の報告書である” A

HARDENING US-CHINA COMPETITION”に反映され、Acknowledgment 欄に国問研への協力と感謝が記載された。

参加者：計 9 名

(JIIA)

- Tsutomu Kikuchi, Senior Research Fellow, JIIA / Professor, Aoyama Gakuin University
- Toshihiro Nakayama, Senior Research Fellow, JIIA / Professor / Keio University
- Satoru Mori, Professor, Hosei University
- Ryo Sahashi, Associate Professor, Tokyo University
- Sanae Suzuki, Associate Professor, Tokyo University
- Chisako Masuo, Associate Professor, Kyushu University
- Daisuke Kawai, Research Fellow, JIIA

(EWC)

- Satu P. Limaye, Vice President, East West Center
- Robert Sutter, Professor of Practice of International Affairs at the Elliott School of George Washington University

③「第 12 回南シナ海国際会議」への参加（2020 年 11 月 17 日、於：オンライン）

ベトナム外交学院 (DAV) の主催で毎年開催されている海洋問題や東南アジアに関する問題に関する ASEAN 最大級の会議が三日間に及んで実施された。開催方式としては ASEAN 域内の一部の国からの入国可能な人は現地参加をするなどオンラインとのハイブリットという形式で開催された。冒頭挨拶ではベトナム外務大臣のスピーチが非公開で行われた。出席者やパネリストは ASEAN 各国の外務大臣や大使（現職問わず）などの政府関係者や欧州からも多くの有識者が参加した。本事業の担当である川井研究員が DAV 側からの要請で最後の Special Session : Young Leader' s Perspective で「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」に関するテーマで発表を行った。

参加者：計 65 名

④「第 3 回日印インド太平洋フォーラム」（2020 年 11 月 18 日、於：オンライン）

インドのデリーポリシーグループ (DPG) と共催でトラック 1.5 対話が開催された。茂木外務大臣とジャイシャンカル外務大臣からのメッセージで開始され、各セッションには外務省、防衛省、経産省から全員審議官級以上から登壇があった。最後には Joint Statement が発出された。会議内では、インド太平洋地域における日印協力や QUAD など、幅広い分野について率直な意見交換が行われた。

参加者:計 29 名

(DPG)

- Lt. Gen. Anil Ahuja (Retd.), PVSM, UYSM, AVSM, SM, VSM & Bar Senior Adjunct Fellow, DPG
- Vice Adm. Pradeep Chauhan(Retd.), PVSM and Bar Director General, NMF
- Vice Adm. Anil Chopra (Retd.),PVSM, AVSM Distinguished Fellow, VIF
- Brig. Abhimanyu Ghosh (Retd.) Senior Fellow, DPG
- Cmde. Lalit Kapur (Retd.) Senior Fellow, DPG
- Mr. Vikram Kirloskar Vice Chairman, Toyota Kirloskar Motor
- Mr. Mohit Musaddi Research Associate, DPG
- Mr. Sanjay Pulipaka Senior Fellow, DPG
- Brig. Arun Sahgal (Retd.), Ph.D. Senior Fellow, DPG
- Dr. V.S. Seshadri Senior Fellow, DPG
- Ms. Chhaya Shriram Trustee, DPG
- Mr. Siddharth Shriram Chairman, DPG
- Amb. Hemant Krishan Singh Director General, DPG
- Amb. Nalin Surie Distinguished Fellow, DPG

(JIIA)

- Mr. Hiroyuki Akita Commentator, Nikkei
- Prof. Yukiko Fukagawa Professor, Waseda University
- Ms. Tomiko Ichikawa Director General (Acting), JIIA
- Ms. Yuko Ido Research Fellow, JIIA
- Prof. Saori Katada Professor, University of Southern California, US
- Mr. Daisuke Kawai Research Fellow, JIIA
- Prof. Tsutomu Kikuchi Professor, Aoyama Gakuin University/Senior Adjunct Fellow, JIIA
- Dr. Chisako Masuo Associate Professor, Kyusyu University
- Dr. Takeshi Miyai Research Fellow, JIIA
- Ms. Tamako Okano Research Associate, JIIA
- Amb. Kenichiro Sasae President, JIIA
- Prof. Manabu Shimizu Professor, Teikyo University
- Mr. Shigekazu Suenaga Chief Representative, Toray Industries (India)
- Dr. Kazutoshi Tamari Associate Professor, Chukyo University
- Mr. Kensuke Yanagida Research Fellow, JIIA All

⑤JIIA-ASPI 協議 (2020 年 12 月 3 日、於 : オンライン)

オーストラリア戦略政策研究所豪 (ASPI) と日本国際問題研究所の間で協議を実施した。

三つのセッションで構成され、各セッションにおいて両国から1名ずつプレゼンテーションを行い、その後、参加者全員の自由討議を行った。主に、インド太平洋の将来、QUAD やサプライチェーン分散化等について意見交換を少人数非公開で実施した。

参加者:計 12 名

(ASPI)

- ・ Peter Jennings, Executive Director
- ・ Michael Shoebridge, Director Defence, Strategy & National Security
- ・ Lisa Sharland, Head of International Program
- ・ David Engel, Head of Indonesia Program
- ・ Dr Huong Le Thu, Senior Analyst
- ・ Malcolm Davis, Senior Analyst

(JIIA)

- ・ Amb. Kenichiro Sasae, President, JIIA
- ・ Prof. Tsutomu Kikuchi, Senior Adjunct Fellow, JIIA / Professor, Aoyama Gakuin University
- ・ Prof. Matake Kamiya, Adjunct Fellow, JIIA / Professor, The National Defense Academy of Japan
- ・ Prof. Heigo Sato, Professor, Takushoku University
- ・ Prof. Yukiko Fukagawa, Deputy Dean / Professor, Waseda University
- ・ Mr. Daisuke Kawai, Research Fellow, JIIA

⑥第3回 CSCAP 国際法とサイバー空間 (2020年12月14日、於:オンライン)

CSCAP 研究部会「国際法とサイバー空間」の第3回会合が、2020年12月14日、オンラインにて開催された。同会議にて、サイバー空間における主権の機能やパンデミック下のサイバーセキュリティが議論された。

参加者:計 22 名

- ・ 菊池努 (青山学院大学教授/国問研客員上席研究員)
- ・ 黒崎将広 (防衛大学校准教授)
- ・ 小宮山功一朗 (一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター国際部部長)
- ・ 川井大介 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 大村崇 (日本国際問題研究所若手客員研究員)
- ・ 海外からは、カナダ (2名)、中国 (2名)、マレーシア (2名)、ロシア、シンガポール (6

名)、米国(3名)、ベトナム(2名)の有識者、政府関係者らが参加した。

⑦第2回 東京グローバル・ダイアログ(2021年2月25-27日、於:オンライン)

3. (1) 参照

⑧“Scaling India-Japan Strategic Cooperation: Challenges & Opportunities”への参加
(2021年3月18日、於:オンライン)

インドのAspen Centre主催のクローズドのラウンドテーブルが実施された。この会議は日本とインドの戦略的協力をテーマに行われ、日印の双方から若手有識者10名ずつが参加した。川井研究員が先方からの要請を受けてパネリストの一人として議論に参加した。オブザーバーには在印日本大使館やインド外務省の参加があった。

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

(1) 国際シンポジウム「第2回東京グローバル・ダイアログ」の実施および「戦略年次報告2020」(英語版)の公開

本年2月「インド太平洋の今日と明日: 戦略環境の変容と国際社会の対応」というテーマの下、「第2回東京グローバル・ダイアログ」を日英同時通訳・オンラインで開催した。

1500名の視聴者登録のうち、約400名が英語登録であった。

また、右に先立ち、ダイアログと共通の戦略テーマの下で国問研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告2020」を和文英文両方で発表した。

(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2020jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2020en.pdf

本事業は、本イベントに運営主体として参与し、「戦略年次報告2020に関するラウンドテーブル」、「東南アジア及び南アジアの視点」、「クロージング全体会合: インド太平洋の明日と国際社会の対応」を実施した。

※同シンポジウムのプログラム・登壇者情報、議論の要旨、実際の映像はそれぞれ以下よ

りアクセス可能。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/202103-TGD2020-report.html>

< 「戦略年次報告 2020 に関するラウンドテーブル」 >

戦略年次報告 2020 に関するラウンドテーブルにおいては、米中間の対立・戦略的競争の激化と、これがインド太平洋地域に及ぼす影響を中心に議論が進んだ。米中対立の要因については、中国の自然な発展を阻もうとする米の態度に主な根源を見出す 1 名のパネリストと、中国の経済的・軍事的拡張とこれに伴う強硬政策に主な原因を見出す他の登壇者との間で意見が分かれた。

バイデン米新政権が対中強硬姿勢を継続するとみられることを前提として、米中関係は緊張が継続し、さらに悪化するとの見通しも述べられた。複数のパネリストが、気候変動等グローバルイシューでの米中協力の可能性に言及しつつも、これが米中関係全体に及ぼすポジティブな影響は限られるとの見通しを示した。また、別のパネリストは、企業の観点から、ルールメイキングを含む国際的な市場での米中競争の影響について議論した。

米中関係の性格につき、これを構造とプロセスの両面から検討すべきとの見方や、これは「競争」というより「対立」であり、中国経済が米に追いつき追い越す今後 20 年間の対立激化を予想する見方、また、思想的な対立の側面を重視すべきとの見方などが示された。欧州のパネリストからは、欧州諸国におけるインド太平洋地域への関心の高まりを背景に、欧州諸国を含む民主主義国間のさらなる協調の重要性も指摘された。

(日本語版) <https://www.youtube.com/watch?v=1zhPaF6MKUY>

(英語版) <https://www.youtube.com/watch?v=9pxVCPdykP0>

モデレーター: 佐々江賢一郎 国間研理事長

スピーカー:

▶ジェイムズ・クラブツリー

シンガポール国立大学リークアンユー公共政策大学院准教授

国際戦略研究所アジア事務所(IISS-Asia)次期所長

▶ビラハリ・コーシカン

シンガポール国立大学中東研究所会長 / 前シンガポール無任所大使

▶チャールズ・D・レイク II

アフラック・インターナショナル取締役社長

アフラック生命保険株式会社代表取締役会長

▶ティエリ・ド・モンブリアル

フランス国際関係研究所(IFRI)理事長

▶時殷弘

中国人民大学教授

▶田中明彦

政策研究大学院大学学長 / 国間研上席客員研究員

< 「東南アジア及び南アジアの視点」 >

東南アジア・南アジアセッションにおいては、米中対立の影響とインド・ASEAN 各国の対応、ASEAN の中心性、及び日本に求められる役割を中心に議論が進んだ。複数のパネリストが、米中対立のなかでもインド太平洋地域における多極的な秩序構造を目指すべきだと述べ、1名のパネリストはインドが独立したパワーとして戦略的能力を保持し続けるだろうとの見方を示した。地域の秩序は米中の二大国に決定されるものではなく、インド、ASEAN、そして日本を含む他の国々の影響力も大きいことが指摘された。

日本に求められる役割に関して、複数のパネリストから東南アジアにおける信頼の高さを活かし、積極的に地域の秩序づくりに関与することが期待されるとの意見があった。東南アジア諸国は概して中国経済に依存しているものの、中国に対する信頼は低い、との指摘がされた。1名のパネリストは、日本は米国のこの地域への関与を促すことができると述べた。他方、日本は軍事的な制約によって関与が限定的となるのではないかという指摘もされた。

ASEAN の中心性に関して、複数のパネリストがその定義の難しさに言及した。1名のパネリストは、端的に示せば、主要なパワーが ASEAN と協力するような状況・機構を作り出すことだと述べた。複数のパネリストから、東アジア首脳会議などのさらなる活用が必要だと指摘された。QUAD との連携においては ASEAN 各国によって対応が異なる可能性が示唆された。複数のパネリストが、直近のミャンマーの情勢について、これ以上の流血を避けなければならないと指摘した。

(日本語版) <https://www.youtube.com/watch?v=ASaQI76jg4E>

(英語版) https://www.youtube.com/watch?v=4l_1aceZzeQ

モデレーター：菊池努 青山学院大学教授 / 国間研上席客員研究員

スピーカー：

▶ビラハリ・コーシカン

シンガポール国立大学中東研究所会長 / 前シンガポール無任所大使

▶タン・スリ・ラスタム

マレーシア戦略国際問題研究所 (ISIS マレーシア) 元会長

元マレーシア外務事務次官

▶H. K. シン

デリー政策グループ (DPG) 所長 / 元駐日インド大使

▶リザール・スクマ

インドネシア戦略国際問題研究所 (インドネシア CSIS) 元所長

元駐英国インドネシア大使

< 「クロージング全体会合：インド太平洋の明日と国際社会の対応」 >

クロージング全体会合においては、米中対立の性格とインド太平洋地域への影響、及びこれに対応する地域諸国の様々な取組みを中心に議論が進んだ。米中対立の性格については、経済・軍事面におけるパワーバランスのシフトと中国による国際秩序への挑戦にその要因を見出す立場、中国の政治体制—特に共産主義と共産党の問題—を重視する見方、さらに、権威主義と資本主義の融合による中国の経済成長を重視する視点などに立って、活発な議論が行われた。中国が地域的覇権を求めているとの見方には疑問も示されたが、その言動に照らして判断すべきとの反論もあった。

米中関係の緊張は、技術を巡る競争やサプライチェーンのデカップリングにつながることに加え、意図せざる軍事紛争が突発する可能性も米ソ冷戦期より高いのではとの懸念が示され、リスク回避の重要性が強調された。グローバルイシューでの米中協力が両国間関係全般に及ぼすポジティブな影響については、多くの登壇者は懐疑的であった。日本は、競争と協力のダブルトラックで対中関係をマネージしていくとの見方も示された。

地域諸国の取組みについては、域外国を含む民主主義諸国間の協力推進の必要性や、QUAD や FOIP にみられるルールに基づく開かれた多国間主義の重要性が強調され、こうした取組みにおける日本の役割が高く評価された。これに対し、「インド太平洋」は分断を進めるものであり、協力的な「アジア太平洋」が重要との意見も示された。困難さが増す地域情勢の中での ASEAN 中心性の意義も強調された。

(日本語版) https://www.youtube.com/watch?v=_AL-5TX4rcA

(英語版) https://www.youtube.com/watch?v=H_daDV9S7oI

モデレーター：市川とみ子 国間研所長

スピーカー:

▶ デリア・ドミンゴ・アルバート

元フィリピン外務大臣 / EY フィリピン上級顧問

▶ ピーター・ジェニングス

オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) 所長

▶ サンジョイ・ジョシ

オブザーバー研究財団 (ORF) 会長

▶ ハーバート・レイモンド・マクマスター

元米大統領補佐官 (国家安全保障担当)

▶ ジョン・ミアシャイマー

シカゴ大学教授

▶ 佐々江賢一郎

国問研理事長

▶ 張蘊嶺

中国社会科学院学部委員、山東大学国際問題研究院長

(2) 「戦略コメント」および「研究レポート」英訳版の作成

下記 (「4. 事業成果の公表」(2)) に記載の通り、当研究所では「戦略コメント」及び「研究レポート」を作成し、原則として英訳することを目指している。

(※「戦略コメント」「研究レポート」の作成実績は、英訳版も含めて下記 (4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進) の項目に記載した。)

(3) 国際会議・定期協議等を通じた日本の主張の発信

上記 (「2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施」) に記載した各種国際会議・定期協議は、日本の主張を発信する場としても意義を有する。

(4) AJISS Commentary (英文コメントリー)

日本国際問題研究所が事務局となり、他の外交シンクタンクと共に共同運営している英語論説。

・片田さおり (南カルフォルニア大学教授) (1月14日掲載)

“A New Phase of Indo-Pacific Economic Connectivity and Governance”

URL: https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/a-new-phase-of-indo-pacific-economic-connectivity-and-governance.html

- ・小原 凡司（笹川平和財団上席研究員）（2月2日掲載）

“A Security Policy for Japan to Deal with China’s Active Strategy”

URL:

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/a-security-policy-for-japan-to-deal-with-chinas-active-strategy.html

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

（1）事業成果の公表

①「戦略年次報告 2020」

上記の通り。

②研究レポート

令和2年度は、各研究会での研究報告・議論の結果等を随時発表する「研究レポート」の発出を開始した。

- ・菊池 努 ルールに基づくインド太平洋の多極秩序の構築（3月31日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/column/post-97.html>

- ・池田徳弘 「自由で開かれたインド太平洋」に貢献する海上自衛隊（3月16日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/column/post-62.html>

- ・小原 凡司 新しい米中関係下のインド太平洋地域の安全保障（3月30日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/column/post-90.html>

- ・片田 さおり インド太平洋の経済的連結性及びガバナンスの新段階（3月30日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/column/post-85.html>

- ・北野 尚宏 中国輸銀のアジア途上国向けソフトローンの現状：南アジア諸国を中心に（3

月 29 日掲載)

<https://www.jiia.or.jp/column/post-83.html>

- ・ 神保 謙 インド太平洋における正統性（レジティマシー）の回復 防衛的オルタナティブ
 という選択肢（3月31日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/column/post-96.html>

- ・ 鈴木 早苗 ASEANのインド太平洋方針と日中の対応（3月12日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/column/post-58.html>

- ・ 溜 和敏 複層的秩序論から考えるインドの対中認識（3月26日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/column/post-79.html>

- ・ 益尾 知佐子 中国の漁業改革の国際的影響（3月31日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/column/post-94.html>

- ・ 湯澤 武 バイデン米政権のアジア政策の展望（3月30日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/column/post-92.html>

③戦略コメント

- ・ 武居 智久（当研究所客員研究員／元海上幕僚長）

「バイデン政権の我が国安全保障への影響」（2月27日掲載）

http://jiia.or.jp/strategic_comment/2021-1.html

④月刊「国際問題」の発行

当研究所が発行する専門誌『国際問題』では折々の国際情勢の理解に寄与するテーマの企画特集を組んでいるが、本事業と特に関連するものとして、以下を刊行した。

- ・ 2020年7・8月合併号

焦点：海洋国際協力とSDGsの実践

◎巻頭エッセイ◎新型コロナウイルス後の海洋国際協力 / 浦辺徹郎

IUU 漁業規制に関する国際規律の展開 / 西村弓

ロンドン海洋投棄条約体制による二酸化炭素回収・貯留 (CCS) の規律の意義と限界 / 堀口健夫

海のプラスチックごみ問題 国際社会の対応、日本の対応 / 鶴田 順

海面上昇による気候変動避難民と国際法の対応 / 藤澤 巖

国際問題月表/2020年5月1日-31日

<https://www2.jiia.or.jp/BOOK/202007.php>

・2021年3月号

焦点：パンデミックの国際法問題

◎巻頭エッセイ◎感染症と国際法 / 村瀬信也

「パンデミック国際法」における海洋法：ダイヤモンド・プリンセス号にかかる寄港国措置 / 兼原敦子

新型コロナウイルス感染症被害に対する国家の国際違法行為責任 / 萬歳寛之

COVID-19 パンデミックと特許 強制か、それとも自発か / 中山一郎

新型コロナウイルスの感染拡大と人種差別 国連の人権保障メカニズムの対応 / 洪恵子

国際問題月表/2020年12月1日-31日

<https://www2.jiia.or.jp/BOOK/>

第7号様式/第8号様式 別紙3

評価要綱1(3)ア(イ)～(エ)に記載されているそれぞれ項目につき、以下の2点を具体的に記載のこと。(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか(工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む)
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因と次年度での改善方法。

評価要綱1(3)ア		① 取組・成果 ② 十分な進展・成果がなかった部分、原因、次年度の改善方法
(イ)補助事業の成果	基礎的情報収集・調査研究	
	補助事業者の情報収集・調査分析能力が強化されたか。	<p>コロナ禍により各種事業が大きな影響を受ける中、早い段階からオンライン会議システムを用いて研究会会合を実施。その結果、初動の遅れにもかかわらず会合を計画通りに実施できたほか、オンライン方式の導入によって出席率の向上が見られた。また地方在住や海外在住(米国の大学で教鞭を取る委員)のメンバーが現地より参加できるようになっただけでなく、これまでは海外出張や国際会議の機会を利用するほかなかった海外の著名研究者の会合へのゲストスピーカーとしての招待も容易になった。</p> <p>さらにオンライン会議システムの活用によって新たな機関とのネットワーク開拓・構築も容易になり、例年以上に多くのアド・ホックな行事が開かれることとなった。</p>

		<p>また、内容面でもインド太平洋研究会では学術的な研究のみに終始しないよう、常に最新の国際情勢上で日本の懸念する外交・安全保障問題の解決策の議論に取り組むなど、新たな試みが導入された。（中国海警法や QUAD など）</p> <p>②ただし、オンライン会議方式の導入はインフラ・ノウハウともにほぼゼロの状態から進めざるをえなかったため、今年度の各種行事は総じて試行錯誤しながらの遂行を余儀なくされた。年度後半においてインフラ面は一定の充実を見たが、オンライン会議システムの運営のための体制はいまだ十分とはいえず、知見の共有も含めて課題が残っている。</p> <p>また、オンライン方式の導入によって利便性が高まった反面、既存の方式が完全に代替できたとはいいがたく、特に海外への調査出張（機関訪問、現地有識者とのインタビュー等）が実施できなかったことによって最新の情報・資料の入手に支障が生じた側面は否定しがたい。</p>
	<p>情報収集・調査分析の成果の HP 上での公表等、しかるべき発信が実施できたか。</p>	<p>①従来より研究会報告書のHP掲載等を行ってきたが、研究所全体の取り組みとして、HPの改善と対外発信体制の強化を推進している。ここ2年間に、日英両言語でのHP上での発信を</p>

		<p>格段に強化しており、昨年度までに開始された「国間研戦略コメント」及び「戦略年次報告」等に加えて、今年度は「研究レポート」の発出を開始し、本件補助金では計 15 本が発出され、SNS を通じて広報された。</p> <p>②他方、英語版を含むHPのさらなる改善・充実などの課題への取り組みはいまだ途上であり、次年度も継続的に取り組んでいく。また、「研究レポート」については、原稿執筆からHP掲載までのプロセス、英訳の円滑な実施、年度末に多くのレポートが集中するといった課題も明らかとなり、いずれも次年度に改善を図る予定。さらに、当研究所刊行の『国際問題』掲載の各論考についても、英語要約を新たに作成し、英語版HPで公開する予定。</p> <p>諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施</p> <p>①上記の通り、コロナ禍への対応としてオンライン会議システムの導入を早期から進め、試行錯誤しつつも積極的に活用した結果、定期協議・国際会議についても当初計画と同等、あるいはそれ以上の回数実施することができ、当研究所の貴重なアセットである海外シンクタンクとの関係の維持・強化に成功した。オンライン会議のメリット</p>
--	--	---

		<p>として、日本側参加者にとっても、スケジュールの合間を縫って、あるいは地方の自宅から参加するといった形で参加者のすそ野が広がった点も成果といえる。これは、各種会議や行事への若手・女性の参加については、意識してその機会を増やすよう努めているが、オンラインかはこれを促進するうえでも有用であった。</p> <p>協議のカウンターパートの中には、当該国の政府・外交当局と密接な関係にあるシンクタンクも多く、研究者間の議論を通じて我が国の関心事項についての情報や意見を間接的にインプットする機会ともなっている。</p> <p>②他方、女性・若手人材の登用については継続的な取り組みが重要であり、特に分野によっては女性・若手人材の絶対数不足が著しいことも念頭に置きつつ、さらなるすそ野の拡大と様々な機会の提供を意識的に行っていく必要がある。また、日本の見解の理解を促進するためには、中長期的な取り組みと共に裾野を広げることも重要であり、従来関係を構築してきた各国のシンクタンク等との関係を維持・強化しつつ、新たな関係構築にも可能な範囲で積極的に取り組んでいく。</p>
	<p>諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施</p>	
	<p>研究過程における外国シンクタンク・有識</p>	<p>①上記の通り、コロナ禍への対応とし</p>

<p>者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論の実施及びこれを通じた日本人研究者（特に若手・中堅）の英語発信の強化に取り組んでいるか。また、共同研究などが諸外国の視点を取り入れつつ、適切に実施されているか。日本の立場や見解を諸外国カウンターパートに深く理解させることができているか。</p>	<p>てオンライン会議システムの導入を早期から進め、試行錯誤しつつも積極的に活用した結果、定期協議・国際会議についても当初計画と同等、あるいはそれ以上の回数実施することができ、当研究所の貴重なアセットである海外シンクタンクとの関係の維持・強化に成功した。オンライン会議のメリットとして、日本側参加者にとっても、スケジュールの合間を縫って、あるいは地方の自宅から参加するといった形で参加者のすそ野が広がった点も成果といえる。これは、各種会議や行事への若手・女性の参加については、意識してその機会を増やすよう努めているが、オンラインかはこれを促進するうえでも有用であった。</p> <p>協議のカウンターパートの中には、当該国の政府・外交当局と密接な関係にあるシンクタンクも多く、研究者間の議論を通じて我が国の関心事項についての情報や意見を間接的にインプットする機会ともなっている。</p> <p>②他方、女性・若手人材の登用については継続的な取り組みが重要であり、特に分野によっては女性・若手人材の絶対数不足が著しいことも念頭に置きつつ、さらなるすそ野の拡大と様々な機会の提供を意識的に行っていく必要がある。また、日本の見解の理解を促進するためには、中長期的な取り組み</p>
--	---

		<p>と共に裾野を広げることも重要であり、従来関係を構築してきた各国のシンクタンク等との関係を維持・強化しつつ、新たな関係構築にも可能な範囲で積極的に取り組んでいく。</p>
<p>日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画</p>		
	<p>セミナー・シンポジウムの実施・参加及びその広報等を通じた国際社会への発信が積極的になされたか。また、その結果として国際社会世論形成に参画することができたか。</p>	<p>①定期協議・国際会議と同様、公開セミナーや公開シンポジウムといった一般向け行事についても早期からオンラインの活用を進め、その結果、ウェビナーの形で通常と同等か、あるいはそれ以上の数のイベントを開催することができた。また、それらと当研究所ウェブサイトおよびSNSを通じた広報を効果的に組み合わせる取り組みを行ったほか、対外向け行事は基本的に事後もその模様を動画で視聴できるようにしている。</p> <p>さらに、行事のレベルの高さも特徴であり、特に年度末に実施された「第2回東京グローバル・ダイアログ」には海外の主要シンクタンクのトップ、政府関係者、著名有識者ら64名が登壇し、内外から1500名近くの視聴申込数があった。</p> <p>②次年度からは実施した定期協議・国際会議についての日英両言語での概要の作成と公開、英語版HPの改善などにも取り組んでいく。</p>

国民の外交・安全保障問題に関する理解増進	
<p>事業成果を分かりやすい形でインターネットを通じ一般公開しているか。</p>	<p>①従来より各研究会の年度末報告書をウェブサイト上に全文公開してきたことに加えてここ2年間に、日英両言語でのHP上での発信を格段に強化しており、昨年度までに開始された「国間研戦略コメント」及び「戦略年次報告」等に加えて、今年度は「研究レポート」の発出を開始し、本件補助金では計15本が発出され、SNSを通じて広報された。</p> <p>②英語版を含むHPのさらなる改善・充実などの課題への取り組みはいまだ途上であり、次年度も継続的に取り組んでいく。</p>
<p>企業などに向けた情報提供サービスや幅広い国民が参加できるシンポジウムの開催等により、国民の外交・安全保障に関する理解増進に努めたか。また、その反響があったか。</p>	<p>①イベントのオンライン化と例年以上のペースでの行事实施、コンテンツの充実、広報への注力をパッケージとして推進することにより、国民レベルでの外交・安全保障に対する関心の掘り起こしと理解の増進に努めた。公開オンラインシンポジウムである「第2回東京グローバル・ダイアログ」には内外から計約1500名から視聴申し込みがあったが、うち日本語での申し込みは約1,100名であった。（また、一部会員企業向けに国際情勢についての情報を定期的に提供することも実施している。）</p> <p>②東京に限らず広く視聴者が参加でき</p>

		<p>るオンラインの利点を生かした公開行事を次年度も積極的に実施していく。</p> <p>例えば、『国際問題』の企画特集の執筆者によるオンライン座談会を新たに開始する予定。</p>
	その他	
	<p>補助事業の目的・意義に照らし、現時点で期待された成果をあげているか（あげつつあるか。）。</p>	<p>①上記各項目に記載した積極的な取り組みの結果として、本事業は、コロナ禍という予期しなかった事態にもかかわらず、期待された成果を収めたと判断しうる。</p> <p>②また、その過程でオンライン化の利点と課題も明らかとなり、次年度はこうした経験を踏まえて事業を推進していく。</p>
(ウ) 補助事業実施体制	<p>事業を実施するに十分な人的体制が取られているか。</p>	<p>①コロナ禍の中で、海外との往来に伴う業務がほぼ完全になくなった一方で、事業をオンラインで実施するための新たな種類の作業が発生し、これへの習熟は困難であった。また、事業実施のための人員体制は財政上の制約等により十分とはいえない状況が継続している。</p> <p>②次年度においてはオンラインに加えて海外との往来も一部再開される可能性があり、事業実施体制の一層のひっ迫が予想されることから、補助金の制約の中で業務分担を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。</p>

<p>組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力の強化に努めているか。</p>	<p>①ここ2年程の間に、政策提言の要素を含む「国問研戦略コメント」及び「戦略年次報告」の発出を開始することを通じて、研究所に所属する研究員による執筆の機会を大幅に拡充するとともに国際的発信を強化した。今年度はさらに、研究会を含む政策提言・国際発信の強化として、「研究レポート」の発出を開始した。さらに、シンクタンクとのネットワーク強化については、各国の主要シンクタンクとの既存の提携関係の維持・強化に加えて、アド・ホックの行事や、非公開の意見交換会などを通じた新たなチャンネルの開拓も通じて着実に取り組んだ。ペンシルベニア大学シンクタンク・ランキングにおける過去最高位の評価（日本のシンクタンクとしても過去最高の第8位、またシンクタンク・オブ・ザ・イヤーを受賞）はこうした活動を通じた政策提言能力・国際発信力の強化を反映したとも言える。</p> <p>②引き続き、「国問研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」などを通じた政策提言を含む発信の強化に努めていく。その中で、特に英語での発信を一層強化していく。</p>
<p>グローバルに活躍する多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発信力強化に取り組んでいる</p>	<p>①研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランス</p>

か。		<p>の確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、実際に本事業を構成するインド太平洋研究会ではメンバーには計13名中、約半数である6名が若手・女性に含まれている。またその中でも女性の委員の有識者には研究所の外部シンクタンクとの協議の際には積極的に登用し発信と・登壇を増加させている。これらの取組は一定の成果を上げていると評価しうる。</p> <p>②他方で、日本社会全体の現状として若手人材のひっ迫、女性研究者の絶対数の不足があり、研究分野ごとの相違も大きい。そうした中でも、次年度はさらに積極的な取り組みを行い、当研究所の人的資産の強化と裾野の拡大に努める方針である。</p>
プロジェクトの成果を生み出すための工夫を行っているか。		<p>①本事業においては、3つの研究会の独自の研究活動、外国機関との定期協議・国際会議、内外へのアウトリーチ（発信）など多岐にわたるタスクをそれぞれ高いレベルで遂行しつつ、研究会の間の連携や、本事業以外の補助金事業との間での連携を通じて、人材の一層の活用やネットワークの強化に努めている。たとえば本事業が直接的にはカバーしていない日中韓の定期協議の枠組みに本事業から参加することで、本事業の成果を国際的なインプッ</p>

		<p>トに活用しつつ、同時に得られた知見を本事業の研究活動に反映させることができる。コロナ禍における積極的なオンラインの活用も、成果を上げるための工夫である。</p> <p>②上記の工夫を継続すると共に、オンライン化の利点と制約、新たな情勢の変化に対応するため、引き続き工夫に努めていく。</p>
<p>(エ)補助金の使用</p>	<p>補助金は効果的に使用されているか。</p>	<p>①コロナ禍の影響で当初は事業の実施が危ぶまれたが、早期にオンラインに移行し、年度を通じて事業実施のための環境・インフラ整備を進め、当初の計画を上回る多くの行事を実施したことを勘案すれば、補助金を効果的に使用したと言える</p> <p>②他方、コロナ禍の影響で当初計画していた招へい費・出張旅費はほとんど執行できず、また行事のオンライン転換は国際的ネットワークの拡大・発展の観点からメリットもあるものの、実際の往来から得られる知見や関係構築に代替し得るものではない。</p>
	<p>経費積算が事業内容に対して妥当であったか。補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか。</p>	<p>①コロナ禍の影響で執行が困難になった招へい費・出張旅費をオンライン会議の環境・インフラ構築と行事实施に振り向けることで、「第2回東京グローバル・ダイアログ」のオンライン開催を含め、本事業の目的に沿った執行を行うことができた。</p>

		<p>②補助金の執行・管理は適正に行われたが、事業実施のための人員体制は財政上の制約等により十分とはいえない状況が継続している。次年度においてはオンラインに加えて海外との往来も一部再開される可能性があり、事業実施体制の一層のひっ迫が予想されることから、補助金の制約の中で業務分担を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。</p>
--	--	---